

席上配布資料⑦

平成 26 年度第 3 回子ども子育て審議会

平成 26 年度第 1 回幼保基準部会「資料 3」補足資料

平成 26 年度第 2 回幼保基準部会「席上配布資料 5」関連

「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準」の考え方

- ・この資料は、前回の幼保基準部会に提出した資料 3 の項目に沿い、関係規程、現状等を記載したもので、その補足説明資料となります。

表中のマーク等について

国基準概要欄

- ・「●」：従うべき基準、「○」：参酌すべき基準

項目	国基準概要	関係規程、現状
1.趣旨	<p>○ 児童福祉法第 34 条の 8 の 2 の規定により、市町村は放課後児童健全育成事業の設備及び運営について、条例で基準を定めることとされた。条例策定にあたっては、事業に従事する者及び職員の員数については厚生労働省令で定める基準に従い、その他のものは基準を参酌するものとする。</p> <p>この設備運営基準は、市町村長の監督に属する利用者が、明るくて、衛生的な環境において、素養があり、かつ、適切な訓練を受けた職員の支援により、心身ともに健やかに育成されることを保障するものとする。</p>	
2.最低基準の目的	<p>○ 児童福祉法第 34 条の 8 の 2 第 1 項の規定により市町村が条例で定める基準（最低基準）は、利用者が、明るくて、衛生的な環境において、素養があり、かつ、適切な訓練を受けた職員の支援により、心身ともに健やかに育成されることを保障するものとする。</p>	
3.最低基準の向上	<p>○ 市町村長は、その管理に属する児童福祉法第 8 条第 4 項に規定する市町村児童福祉審議会を設置している場合にあつてはその意見を、その他の場合にあつては児童の保護者その他児童福祉に係る当事者の意見を聴き、その監督に属する放課後児童健全育成事業者に対し、最低基準を超えて、その設備及び運営を向上させるように勧告することができる。</p> <p>また、市町村は、最低基準を常に向上させるように努めるものとする。</p>	

項目	国基準概要	関係規程、現状
4. 最低基準と放課後児童健全育成事業	<p>○ 放課後児童健全育成事業者は、最低基準を超えて、常に、その設備及び運営を向上させなければならない。また最低基準を超えて、設備を有し、又は運営をしている放課後児童健全育成事業者においては、最低基準を理由として、その設備又は運営を低下させてはならない。</p>	
5. 事業の一般原則	<p>○ 家庭、地域等との連携の下、発達段階に応じた主体的な遊びや生活が可能となるよう、児童の自主性、社会性及び創造性の向上、基本的な生活習慣の確立等を図り、健全な育成を図ることを目的として行われなければならない。</p> <p>○ 利用者の人権に十分配慮するとともに、一人一人の人格を尊重して、その運営を行わなければならない。</p>	<p>学童クラブ事業運営実施要綱 第1目的</p> <p>・この要綱は、西東京市学童クラブに関する規則(平成22年西東京市規則第19号)第2条の規定に基づき、小学校に就学し、放課後帰宅しても保護者の労働、疾病等の理由により、適切な監護を受けられない児童を、一定時間組織的に指導することにより、児童の放課後の危険防止及び健全育成を図るための事業(以下「学童クラブ」という。)を行い、もって児童に健全な遊びと正しい生活の習慣を身につけさせることを目的とする。</p> <p>市ガイドライン 2目的</p> <p>・小学校等に就学し、放課後帰宅しても保護者の労働、疾病等の理由により、昼間家庭にいない場合、保護者に代わって学童クラブにおいて生活の場を確保し、適切な遊びや指導をおこなうことで、心身の健全な育成を図ることを目的とする。</p>

項目	国基準概要	関係規程、現状
	<p>○ 地域社会との交流及び連携を図り、児童の保護者及び地域社会に対し、事業の運営の内容を適切に説明するよう努めなければならない。</p>	<p>市ガイドライン 9指導-②④</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保護者と連携（連絡帳・各施設たより発行・保護者会開催・保護者共催行事等） ・地域子育て支援関係団体等の連携・協力（帰宅時の児童安全確保依頼等）
	<p>○ 運営の内容について、自ら評価を行い、結果を公表するよう努めなければならない。</p>	
	<p>○ 施設の構造設備は、採光、換気等利用者の保健衛生及び危害防止に十分な考慮を払って設けられなければならない。</p>	
<p>6. 事業者と非常災害対策</p>	<p>○ 軽便消火器等の消火用具、非常口その他非常災害に必要な設備の設置、非常災害に対する具体的計画の策定、訓練の実施</p>	<p>市ガイドライン 5施設規模等④、10 研修等②～④</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設には、安全確保対応として、緊急通報装置、機械警備装置等を設置する。 ・児童の安全確保について、安全管理マニュアル等を基本に、事故防止対応・事故発生時の緊急体制の仕組み等の研修 ・火災・地震等について、計画的に避難訓練等実施。 ・市職員安全衛生委員会・子育て支援部安全対策委員会等と連携し、児童及び職員の安全確保に努める。（施設点検やマニュアルの見直しなどを積極的に行う）

項目	国基準概要	関係規程、現状
7. 職員の一般的要件	○ 健全な心身を有し、豊かな人間性と倫理観を備え、児童福祉事業に熱意のある者であって、できる限り児童福祉事業の理論及び実際について訓練を受けた者でなければならない。	市ガイドライン 10 研修等-① ・嘱託・臨時職員の資質向上に向け、計画的に研修を実施
8. 職員の知識及び技能の向上等	○ 常に自己研鑽に励み、児童の健全な育成を図るために必要な知識及び技能の修得、維持及び向上に努めなければならない。 ○ 職員に対する研修の機会を確保しなければならない。	
9. 設備の基準	○ 放課後児童健全育成事業所には、遊び及び生活の場としての機能並びに静養するための機能を備えた区画（以下この条において「専用区画」という。）を設けるほか、支援の提供に必要な設備及び備品等を備えなければならない。	学童クラブ事業運営実施要綱 第5 ・学童クラブの実施場所には、机、いす、楽器、黒板、図書及び遊具を備える。
	○ 専用区画の面積は、児童一人につきおおむね1.65 平方メートル以上でなければならない。	市ガイドライン 5施設規模等-② ・施設等は、児童一人概ね 2.0 m ² 程度（定員）の規模を原則とする。

項目	国基準概要	関係規程、現状
	<p>○ 専用区画並びに第一項に規定する設備及び備品等（次項において「専用区画等」という。）は、専ら当該放課後児童健全育成事業の用に供するものでなければならない。ただし、児童の支援に支障がない場合は、この限りでない。</p>	<p>市ガイドライン 5施設規模等-③</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設には、児童が必要なロッカー等の整備を整える。
	<p>○ 専用区画等は、衛生及び安全が確保されたものでなければならない。</p>	<p>市ガイドライン 5施設規模等-④</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設には、安全確保対応として、緊急通報装置、機械警備装置等を設置する。

項目	国基準概要	関係規程、現状
10. 職員	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業所ごとに、放課後児童支援員を置かなければならない。 	<p>学童クラブ指導嘱託員設置及び取扱要綱 第1・2</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 東京市学童クラブ指導嘱託員（以下「嘱託員」という。）を設置し、その取扱いに関し必要な事項を定めるものとする。 ・ 嘱託員は、西東京市立児童館条例に規定する職務（放課後児童健全育成事業）に従事する。
	<ul style="list-style-type: none"> ● 放課後児童支援員の数は、支援の単位ごとに2人以上とする。ただし、その1人を除き、補助員（放課後児童支援員が行う支援について放課後児童支援員を補助する者をいう。）をもってこれに代えることができる。 	<p>学童クラブ事業運営実施要綱 第6</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学童クラブには、3人の職員を置くものとする。ただし、必要に応じて変更することができる。 <p>市ガイドライン 7運営・職員体制-②③</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 1施設原則、嘱託職員（有資格者）3名を配置。 ・ 児童の安全確保に対応するため、必要に応じて適切な臨時職員（障害児指導補助・定員超過対応 <ul style="list-style-type: none"> ・ 週休補助員・土曜補助員等）を配置

項目	国基準概要	関係規程、現状
	<p>● 放課後児童支援員は、次のいずれかに該当する者であって、都道府県知事が行う研修を修了したものでなければならない。</p> <p>(1) 保育士の資格を有する者</p> <p>(2) 社会福祉士の資格を有する者</p> <p>(3) 学校教育法の規定による高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者、同法第 90 条第 2 項の規定により大学への入学を認められた者若しくは通常の課程による 12 年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。）又は文部科学大臣がこれと同等以上の資格を有すると認定した者（以下この項において「高等学校卒業者等」）であって、2 年以上児童福祉事業に従事したものの</p> <p>(4) 学校教育法の規定により、幼稚園、小学校、中学校、高等学校又は中等教育学校の教諭となる資格を有する者</p> <p>(5) 学校教育法の規定による大学において、社会福祉学、心理学、教育学、社会学、芸術学若しくは体育学を専修する学科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した者</p> <p>(6) 学校教育法の規定による大学において、社会福祉学、心理学、教育学、社会学、芸術学若しくは体育学を専修する学科又はこれらに相当する課程において優秀な成績で単位を修得したことにより、同法第 102 条第 2 項の規定により大学院への入学が認められた者</p>	<p>学童クラブ指導嘱託員設置及び取扱要綱</p> <p>(8)の規定なし</p>

項目	国基準概要	関係規程、現状
	<p>(7) 学校教育法の規定による大学院において、社会福祉学、心理学、教育学、社会学、芸術学若しくは体育学を専攻する研究科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した者</p> <p>(8) 外国の大学において、社会福祉学、心理学、教育学、社会学、芸術学若しくは体育学を専修する学科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した者</p> <p>(9) 高等学校卒業等であり、かつ、2年以上放課後児童健全育成事業に類似する事業に従事した者であって、市町村長が適当と認めたもの</p>	
	<p>○ 支援の単位は、事業における支援であって、その提供が同時に一又は複数の利用者に対して一体的に行われるものをいい、一の支援の単位を構成する児童の数は、おおむね 40 人以下とする。</p>	<p>市ガイドライン 5施設規模等-⑤</p> <p>・原則、一定期日までの申込児童を全員受入する。</p>
	<p>● 放課後児童支援員及び補助員は、支援の単位ごとに専ら当該支援の提供に当たる者でなければならない。ただし、利用者が 20 人未満の事業所であって、放課後児童支援員のうち 1 人を除いた者又は補助者が同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事している場合その他の利用者の支援に支障がない場合は、この限りでない。</p>	
<p>11. 利用者を平等に取り扱う原則</p>	<p>○ 利用者の国籍、信条又は社会的身分による差別的取扱いの禁止</p>	

項目	国基準概要	関係規程、現状
12. 虐待等の禁止	○ 職員の利用者に対する児童虐待その他心身に有害な影響を与える行為の禁止	
13. 衛生管理等	○ 利用者の使用する設備、食器等又は飲用に供する水についての衛生管理	・研修プログラムの中に「衛生研修」を組み込み徹底している。
	○ 感染症又は食中毒の発生、まん延の防止	
	○ 必要な医薬品その他の医療品を備え、適正に管理すること	
14. 運営規程	<p>○ 放課後児童健全育成事業者は、放課後児童健全育成事業所ごとに、次の各号に掲げる事業の運営についての重要事項に関する運営規程を定めておかなければならない。</p> <p>(1) 事業の目的及び運営の方針</p> <p>(2) 職員の職種、員数及び職務の内容</p> <p>(3) 開所している日及び時間</p> <p>(4) 支援の内容及び当該支援の提供につき利用者の保護者が支払うべき額</p> <p>(5) 利用定員</p> <p>(6) 通常の事業の実施地域</p> <p>(7) 事業の利用に当たっての留意事項</p> <p>(8) 緊急時等における対応方法</p> <p>(9) 非常災害対策</p> <p>(10) 虐待の防止のための措置に関する事項</p> <p>(11) その他事業の運営に関する重要事項</p>	<p>学童クラブ事業運営実施要綱 第1目的</p> <p>・この要綱は、西東京市学童クラブに関する規則(平成22年西東京市規則第19号)第2条の規定に基づき、小学校に就学し、放課後帰宅しても保護者の労働、疾病等の理由により、適切な監護を受けられない児童を、一定時間組織的に指導することにより、児童の放課後の危険防止及び健全育成を図るための事業(以下「学童クラブ」という。)を行い、もって児童に健全な遊びと正しい生活の習慣を身につけさせることを目的とする。</p> <p>学童クラブ事業運営実施要綱 第6職員</p> <p>・学童クラブには、3人の職員を置くものとする。ただし、必要に応じて変更することができる。</p> <p>市ガイドライン 7運営・職員体制-②③</p> <p>・1施設原則、嘱託職員(有資格者)3名を配置</p>

項目	国基準概要	関係規程、現状
		<p>・児童の安全確保に対応するため、必要に応じて適切な臨時職員（障害児指導補助・定員超過対応・週休補助員・土曜補助員等）を配置。</p> <p>児童館条例 第3条・第4条</p> <p>(1) 日曜日。ただし、規則で定める館については、市長が定める日曜日とする。</p> <p>(2) 国民の祝日に関する法律に規定する休日</p> <p>(3) 1月2日、同月3日及び12月29日から同月31日まで</p> <p>・学童クラブの利用時間は、下校時から午後6時までとする。ただし、学校休業日は、午前8時30分から午後6時までとする。</p> <p>児童館条例 第6条使用料等</p> <p>(1) 育成料 4,000円</p> <p>(2) 間食費 間食に要する実費相当額</p> <p>学童クラブ事業運営実施要綱 第3名称、定員及び実施場所</p> <p>・学童クラブの名称、定員及び実施場所は、別表のとおりとする。</p> <p>・「学童クラブのしおり」（市）</p> <p>・「子ども虐待防止のための発見・対応マニュアル」（市）</p>

項目	国基準概要	関係規程、現状
15. 事業者が備える帳簿	○ 職員、財産、収支及び利用者の処遇の状況を明らかにする帳簿の整備	学童クラブ事業運営実施要綱 第7帳簿 ・学童クラブの実施場所には、次の帳簿を備えるものとする。 (1) 育成日誌 (2) 児童出席簿 ・市には、次の帳簿を備えるものとする。 (1) 児童台帳 (2) 学童クラブ児童登録簿
16. 秘密保持等	○ 職員の秘密の漏えいの禁止等	市ガイドライン 7運営・職員体制-⑤ ・個人情報保護に関する留意事項について、遵守して指導にあたる。 市情報セキュリティポリシー
17. 苦情への対応	○ 利用者又はその保護者等からの苦情に迅速かつ適切に対応するための窓口の設置等 ○ 市町村から指導又は助言を受けた場合の必要な改善 ○ 社会福祉法に規定する運営適正化委員会が行う調査への協力	
18. 開所時間及び日数	○ 開所時間については、それぞれの区分に応じ、定める時間以上を原則とし、児童の保護者の労働時間、小学校の授業の終了の時刻その他の状況等を考慮して、事業所ごとに開所する時間を定める。 (1) 小学校の授業の休業日に行う放課後児童健全育成事業 1日につき8時間 (2) 小学校の授業の休業日以外の日に行う放課後児童健全育	項目「14」のとおり

項目	国基準概要	関係規程、現状
	<p>成事業 1日につき3時間</p> <p>○ 開設日については、1年につき250日以上を原則とし、児童の保護者の就労日数、小学校の授業の休業日その他の状況等を考慮して、事業所ごとに開所する日数を定める。</p>	
19. 保護者との連絡	○ 利用者の保護者との密接な連絡（当該利用者の健康及び行動を説明するとともに、支援の内容等につき、その保護者の理解及び協力を得るよう努めなければならない）	<p>市ガイドライン 9指導-②</p> <p>・保護者と連携（連絡帳・各施設たより発行・保護者会開催・保護者共催行事等）</p>
20. 関係機関との連携	○ 市町村、児童福祉施設、利用者の通学する小学校等関係機関と密接に連携した支援	<p>都ガイドライン II「社会的な取り組み」-8</p> <p>・学童クラブは、地域社会の一員として、学校や児童館、地域住民などと連携をして地域の子育て支援を推進していくことが必要。</p> <p>市ガイドライン 9指導-③</p> <p>・小学校等の連携（必要に応じた懇談会・連絡会等の情報交換等）</p>
21. 事故発生時の対応	○ 事故が発生した場合の市町村、保護者等への連絡等、賠償すべき事故が発生した場合の損害賠償	・「学童クラブのしおり」にて、利用者へ周知
22. 施行日	● この省令は、子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行の日から施行する。	

項目	国基準概要	関係規程、現状
23. 経過措置	<ul style="list-style-type: none"> ● 施行日から平成 32 年 3 月 31 日までの間は、職員の資格について「都道府県知事が行う研修を修了した者」に平成 32 年 3 月 31 日までに終了することを予定している者を含める。 	